



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セキド

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

TEL 03-6273-2053

四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年3月21日～平成28年12月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,068	—	△656	—	△695	—	△1,268	—
28年3月期第3四半期	6,904	3.5	△262	—	△320	—	△338	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△89.47	—
28年3月期第3四半期	△23.85	—

(注)当社は、平成28年3月期より決算期の末日を従来の2月20日から3月20日に変更いたしました。これに伴い、29年3月期第3四半期(平成28年3月21日から平成28年12月20日まで)と比較対象となる28年3月期第3四半期(平成27年2月21日から平成27年11月20日まで)の期間が異なるため、29年3月期第3四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	5,269	1,082	20.5	76.38
28年3月期	5,876	2,338	39.8	164.98

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 1,082百万円 28年3月期 2,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	—	△840	—	△890	—	△1,400	—	△98.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

前期(平成28年3月期)は、決算期変更により13ヶ月の変則決算を行っており、通期の比較対象期間が異なるため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	14,204,289 株	28年3月期	14,204,289 株
29年3月期3Q	31,712 株	28年3月期	30,756 株
29年3月期3Q	14,173,317 株	28年3月期3Q	14,174,548 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、前事業年度より事業年度の末日を従来の2月20日から3月20日に変更いたしました。これに伴い、当第3四半期累計期間(平成28年3月21日から平成28年12月20日まで)と比較対象となる前第3四半期累計期間(平成27年2月21日から平成27年11月20日まで)の期間が異なるため、前年同期比については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、堅調に推移している雇用環境を背景に、個人消費は持ち直しつつあり、景気回復局面にありました。

当業界におきましては、為替が円安に推移したことと、インバウンド需要の減速も響き、全体としてはやや力強さに欠ける状況でありました。

このような環境下、当社は、「営業力の強化」、「コスト削減」、「人材の強化」をテーマに業績の改善に取り組んでおります。

「営業力の強化」については、店舗展開において、新規店舗1店舗の出店、既存店舗2店舗の改装を実施するとともに不採算店舗3店舗を閉鎖し、店舗効率の改善に努めてまいりました。

マーチャンダイジングについては、在庫回転率の向上を図るため、ブランド別、価格帯別の販売状況と在庫状況を分析し、主要な商品カテゴリーの仕入に集中し、特に中・低価格帯の品揃え強化に取り組んでおります。

また、今後の事業展開の柱の一つとして、リユース事業への本格的な取り組みも開始しております。当第3四半期会計期間末時点では既存の8店舗で買取を実施し、3店舗で販売を実施しておりますが、当事業年度中には既存の全店舗(17店舗)で買取・下取りができる体制を整える予定であります。株式会社オークファンとの業務提携により、買取りから販売まで一貫したリユース事業のオペレーションを構築し、既存店舗及びインターネットによる事業展開を進めております。

E C事業(インターネットショップ)においては、本店サイトの企画力を強化するとともに、実店舗への誘導にも力を入れ、相互に顧客の利用頻度をあげることに取り組んでおります。

また、B to B(他法人向けの商品供給や販売業務委託)につきましても、引続き積極的に販路の拡大に取り組んでおります。

「コスト削減」については、チラシ販促からメルマガ販促への切り替えやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サイト)に対する販促を推進するなど、積極的かつ大幅なコスト削減に取り組んでおります。

「人材の強化」については、引続き店舗での販売の核となる部門責任者(オーナー)の育成に注力しております。地域別の集合研修を定期的に行うとともに、スマートフォンを活用した売場づくりや接客ノウハウの水平展開を推進し、売上獲得と利益率の向上を目指すことで、業績の回復に努めております。

これらの施策に取り組んでおりますが、第3四半期累計期間においては、これまで売上を牽引してきた中国人観光客をはじめとするインバウンド需要の減速もあり、売上高は6,068百万円となりました。なお、上記マーチャンダイジングの主要な商品カテゴリーへの集中と中・低価格帯への品揃え強化を進める中、これらから外れた商品の消化も並行して推し進めておりますが、一部の収益性の低下が認められる商品について簿価の切下げを行っております。これらにより営業損失は656百万円、経常損失は695百万円、閉鎖店舗の固定資産除却損24百万円及び賃貸借契約解約損13百万円並びに投資有価証券売却損益△5百万円、また、固定資産について、収益性の低下が見られたため、該当する固定資産について減損損失を512百万円計上した結果、四半期純損失は1,268百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[ファッション部門]

ファッション部門においては、新規店舗1店舗の出店、既存2店舗の改装、不採算店舗3店舗の閉鎖を行い、マーチャンダイジング施策とリユース事業への取り組みなどにより「営業力の強化」を図るとともに、販促戦略の大転換と「コスト削減」を推進し、業績の改善に努めておりますが、インバウンド需要の減速の影響もあり、売上高は5,810百万円となりました。また、マーチャンダイジングの主要な商品カテゴリーへの集中と中・低価格帯への品揃え強化を進める中、これらから外れた商品の消化も並行して推し進めておりますが、一部の収益性の低下が認められる商品について簿価の切下げを行っており、セグメント損失は375百万円となりました。

[賃貸部門]

賃貸部門においては、転貸物件の賃貸契約期間満了に伴い減収とはなったものの、採算は確保でき、売上高は102百万円、セグメント利益は39百万円となりました。

[その他]

その他の部門では、空調設備工事等の受注が順調に推移し、売上高は154百万円、セグメント損失は0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、総資産は5,269百万円となり、前事業年度末に比べ606百万円減少いたしました。これは主に、年末年始商戦に向かいカード債権など売掛金が173百万円、入店するショッピングセンターへの売上預け金の増加などによりその他の流動資産が191百万円増加しましたが、賃貸契約期間満了に伴う敷金の返還などにより敷金及び保証金が131百万円、有利子負債の返済などにより現金及び預金が298百万円減少したこと、固定資産について、収益性の低下が見られたため、該当する固定資産について減損損失を512百万円計上したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債につきましては、負債合計は4,187百万円となり、前事業年度末に比べ649百万円増加いたしました。これは主に、約定弁済等により長期借入金200百万円、リース債務9百万円が減少したこと、賃貸契約期間満了に伴う預り保証金47百万円の返還などによりその他の固定負債が63百万円減少したこと、足元の販促費用の削減などにより未払金51百万円の減少がありました。また、季節資金の調達などにより短期借入金が679百万円増加したこと、年末年始商戦に向けた在庫確保により仕入債務が313百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、純資産合計は1,082百万円となり、前事業年度末に比べ1,255百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失1,268百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は20.5%(前事業年度末は39.8%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績を踏まえ、業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成29年2月3日)公表いたしました「通期業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ1,615千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2期連続で営業損失を計上しておりますが、一方で営業活動によるキャッシュ・フローは2期連続の増加となっております。

当第3四半期累計期間においては、営業黒字化には至らなかったものの、引き続き営業キャッシュ・フローは改善しております。今後につきましても、「営業力の強化」、「コスト削減」、「人材の強化」に取り組むことで、業績の改善を図ってまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,799	259,647
売掛金	342,416	515,597
商品	2,806,304	2,825,664
その他	198,014	389,808
貸倒引当金	△7,657	△8,008
流動資産合計	3,896,877	3,982,710
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	283,917	—
土地	854,400	742,583
その他(純額)	107,845	—
有形固定資産合計	1,246,163	742,583
無形固定資産	30,457	—
投資その他の資産		
敷金及び保証金	584,154	453,017
その他	119,030	91,557
投資その他の資産合計	703,185	544,574
固定資産合計	1,979,806	1,287,157
資産合計	5,876,684	5,269,867
負債の部		
流動負債		
支払手形	75,572	20,950
買掛金	415,761	784,109
短期借入金	1,713,737	2,393,656
リース債務	13,932	12,780
未払金	246,766	195,596
未払法人税等	32,360	19,700
資産除去債務	5,886	5,887
その他	85,653	85,701
流動負債合計	2,589,670	3,518,382
固定負債		
長期借入金	518,367	317,937
退職給付引当金	126,354	124,507
役員退職慰労引当金	116,750	116,750
繰延税金負債	5,665	2,674
リース債務	17,869	8,233
資産除去債務	6,507	5,327
その他	157,086	93,508
固定負債合計	948,599	668,938
負債合計	3,538,269	4,187,321

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金	599,704	599,704
利益剰余金	△1,223,299	△2,491,387
自己株式	△4,561	△4,651
株主資本合計	2,351,776	1,083,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,361	△1,051
評価・換算差額等合計	△13,361	△1,051
純資産合計	2,338,414	1,082,546
負債純資産合計	5,876,684	5,269,867

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)
売上高	6,904,826	6,068,159
売上原価	5,288,709	4,998,789
売上総利益	1,616,117	1,069,369
販売費及び一般管理費	1,878,551	1,725,811
営業損失(△)	△262,434	△656,442
営業外収益		
受取利息	1,582	1,087
受取配当金	900	1,663
役員退職慰労引当金戻入額	2,307	—
その他	502	1,579
営業外収益合計	5,292	4,330
営業外費用		
支払利息	52,909	40,149
その他	10,554	2,994
営業外費用合計	63,463	43,143
経常損失(△)	△320,606	△695,255
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,210
特別利益合計	—	5,210
特別損失		
固定資産除売却損	—	24,985
投資有価証券売却損	—	10,326
賃貸借契約解約損	—	13,830
減損損失	—	512,166
特別損失合計	—	561,308
税引前四半期純損失(△)	△320,606	△1,251,353
法人税、住民税及び事業税	18,212	17,817
法人税等調整額	△730	△1,083
法人税等合計	17,482	16,733
四半期純損失(△)	△338,088	△1,268,087

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度まで2期連続で営業損失を計上しており、当事業年度についても営業損失を計上する見込みであります。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、「営業力の強化」、「コスト削減」、「人材の強化」をテーマに業績の改善に取り組んでおります。

「営業力の強化」については、店舗展開において、新規店舗1店舗の出店、既存店舗2店舗の改装を実施するとともに不採算店舗3店舗を閉鎖し、店舗効率の改善に努めてまいりました。

マーチャンダイジングについては、在庫回転率の向上を図るため、ブランド別、価格帯別の販売状況と在庫状況を分析し、主要な商品カテゴリーの仕入に集中し、特に中・低価格帯の品揃え強化に取り組んでおります。

また、今後の事業展開の柱の一つとして、リユース事業への本格的な取り組みも開始しております。当第3四半期会計期間末時点では既存の8店舗で買取を実施し、3店舗で販売を実施しておりますが、当事業年度中には既存の全店舗(17店舗)で買取・下取りができる体制を整える予定であります。株式会社オークファンとの業務提携により、買取りから販売まで一貫したリユース事業のオペレーションを構築し、既存店舗及びインターネットによる事業展開を進めております。

E C事業(インターネットショップ)においては、本店サイトの企画力を強化するとともに、実店舗への誘導にも力を入れ、相互に顧客の利用頻度をあげることに取り組んでおります。

また、B to B(他法人向けの商品供給や販売業務委託)につきましても、引続き積極的に販路の拡大に取り組んでおります。

「コスト削減」については、チラシ販促からメルマガ販促への切り替えやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サイト)に対する販促を推進するなど、積極的かつ大幅なコスト削減に取り組んでおります。

「人材の強化」については、引続き店舗での販売の核となる部門責任者(オーナー)の育成に注力しております。地域別の集合研修を定期的に行うとともに、スマートフォンを活用した売場づくりや接客ノウハウの水平展開を推進し、売上獲得と利益率の向上を目指すことで、業績の回復に努めております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	ファッショ ン	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,663,289	124,921	6,788,210	116,616	—	6,904,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,663,289	124,921	6,788,210	116,616	—	6,904,826
セグメント利益又は損失 (△)	52,728	38,495	91,224	△7,049	△404,780	△320,606

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△404,780千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	ファッショ ン	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,810,715	102,631	5,913,346	154,812	—	6,068,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,810,715	102,631	5,913,346	154,812	—	6,068,159
セグメント利益又は損失 (△)	△375,377	39,096	△336,281	△761	△358,212	△695,255

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△358,212千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション」セグメントにおいて352百万円、「賃貸部門」セグメントにおいて116百万円、その他の部門において43百万円、計512百万円の減損損失を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期累計期間の「ファッション部門」のセグメント損失が1,587千円減少し、「賃貸部門」のセグメント利益が27千円増加しております。